

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート(漁業者用)

①農山漁村振興交付金では、事業実施期間中において、チェックシートに掲げる全ての項目の取組を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます。）。

②事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に を記入してください。
なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

	チェック欄
<p>適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止</p> <p>○藻場の維持管理等のための施肥を行う場合は、肥料を適切に保管し、使用状況等の記録・保存に努める。(該当しない<input type="checkbox"/>)</p> <p>1 ○養殖を行う場合は、水産用医薬品の適正な使用に努める。(該当しない<input type="checkbox"/>)</p> <p>◎悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>エネルギーの節減</p> <p>◎漁船・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。</p> <p>2 ◎省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める。(照明、空調、排ガス対策機械の利用等)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>廃棄物の発生抑制、適正な好循環的な利用及び適正な処分</p> <p>◎プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</p> <p>3 ○養殖を行う場合は、生餌給餌から配合飼料への転換もしくは給餌効率の向上等による給餌量の削減を検討する。(該当しない<input type="checkbox"/>)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>生物多様性への悪影響の防止</p> <p>○資源管理協定を締結している場合、資源管理協定を遵守する。(該当しない<input type="checkbox"/>)</p> <p>4 ○養殖を行う場合は、人工種苗生産技術が確立した魚種について、人工種苗の使用を検討する。(該当しない<input type="checkbox"/>)</p> <p>○漁場改善計画を策定している場合は、漁場改善計画を遵守する。(該当しない<input type="checkbox"/>)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>環境関係法令の遵守</p> <p>◎みどりの食料システムを理解する。</p> <p>◎関係法令を遵守する。</p> <p>5 ◎漁船等の装置・機材の適切な整備と管理の実施に努める。</p> <p>◎正しい知識に基づく作業安全に努める。</p>	<input type="checkbox"/>

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート(食品関連事業者用)

①農山漁村振興交付金では、事業実施期間中において、チェックシートに掲げる全ての項目の取組を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます。）。

②事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に を記入してください。
なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

	チェック欄
<p>適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止 ◎環境負荷低減に配慮した原材料等の調達を検討する。</p> <p>1 ◎悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>エネルギーの節減 ◎施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。</p> <p>2 ◎省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める。(照明、空調、排ガス対策機械の利用等)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>廃棄物の発生抑制、適正な好循環的な利用及び適正な処分 ◎プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</p> <p>3 ◎資源の再利用を検討する。</p> <p>○食品を取り扱う場合は、食品ロスの削減に努める。(該当しない□)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>生物多様性への悪影響の防止 ○生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。(該当しない□)</p> <p>4 ○水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。(該当しない□)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>環境関係法令の遵守 ◎みどりの食料システムを理解する。</p> <p>◎関係法令を遵守する。</p> <p>5 ◎環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。</p> <p>○機械等を扱う場合は、加工機械等の適切な整備と管理の実施に努める。(該当しない□)</p> <p>◎正しい知識に基づく作業安全に努める。</p>	<input type="checkbox"/>

環境負荷軽減の取組に係るチェックシート(その他民間事業者等)

①農山漁村振興交付金では、事業実施期間中において、チェックシートに掲げる全ての項目の取組を実施することが交付要件となっています（ただし、該当しない取組を除きます。）。

②事業実施期間中に実施する取組について、チェック欄に を記入してください。
なお、◎の取組については、実施することが必須となっています。

	チェック欄
<p>適正な施肥・防除、悪臭及び害虫の発生防止</p> <p>○農産物の調達を行う場合は、環境負荷低減に配慮した農産物等の調達を検討(該当しない□)</p> <p>1 ○肥料・飼料等の製造を行う場合は、悪臭・害虫の発生防止・低減に努める。(該当しない□)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>エネルギーの節減</p> <p>◎施設・機械・器具等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める。</p> <p>2 ◎省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める。(照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、排ガス対策機械の利用等)</p> <p>◎環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討する。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分</p> <p>◎プラスチック等廃棄物の削減に努め、使用済みプラスチック等の廃棄物が発生する場合は、関連する環境法令に応じた処分等に努めるなど適切に対応する。</p> <p>3 ◎資源の再利用を検討する。</p>	<input type="checkbox"/>
<p>生物多様性への悪影響の防止</p> <p>○生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合は、生物多様性に配慮した事業実施に努める。(該当しない□)</p> <p>4 ○水質汚濁防止法における特定施設に該当する場合は、排水処理に係る水質汚濁防止法を遵守する。(該当しない□)</p>	<input type="checkbox"/>
<p>環境関係法令の遵守</p> <p>◎みどりの食料システムを理解する。</p> <p>◎関係法令を遵守する。</p> <p>5 ◎環境配慮の取組方針の策定や研修による知見・情報の収集に努める。</p> <p>○機械等を扱う場合は、製造機械等の適切な整備と管理の実施に努める。(該当しない□)</p> <p>◎正しい知識に基づく作業安全に努める。</p>	<input type="checkbox"/>

別紙様式第2号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務局長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事 氏 名

年度農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の[都道府県計画の協議/都道府県計画の変更の協議]について

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2-3の[第6の6/第6の7]に基づき、関係書類を添えて協議する。

- (注) 1 関係書類として、本要領別記2-3の第6の4の規定により提出された事業実施計画を添付することとする。
2 変更協議の場合、関係書類として、本要領別記2-3の第6の4の規定により提出された事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
3 変更協議の場合、事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

別紙様式第2号（別表）

2. 成果目標及び配点等

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象 経費 (円)	交付金 (円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点								ポイント 総計	備考
						安定性	確実性				持続性・継続性				
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
1													0		
2													0		
3													0		
4													0		
5													0		
6													0		
7													0		
8													0		
9													0		
10													0		
11													0		
12													0		
13													0		
14													0		
15													0		
16													0		
17													0		
18													0		
19													0		
20													0		
合計						0	0	0	0	0	0	0	0		

- (注1) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、本要領別記2-3の別紙に規定する評価項目ごとのポイントを記入すること。
- (注2) 「対象となる優先枠」の欄については、本要領別記2-3の第7の1の(1)のアの(ア)に該当する取組の場合は「中山間地農業枠」と、本要領別記2-3の第7の1の(1)のアの(イ)に該当する取組の場合は「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。
- (注3) 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

別紙様式第2号(別表)

3. 都道府県附帯事務費の内訳表

(都道府県名：)

区 分		金額 (円)	内 容	内 訳
報償費	謝金			
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
給料等	報酬 給料 職員手当等			
小計				
共済費				
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費 手数料			
小計				
委託料				
使用料及び 賃借料				
備品購入費	庁用器具費 機械器具費			
小計				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第3号

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）
改善計画書

年 月 日作成

都道府県名	市町村名	事業実施主体名
事業内容		事業実施期間

1 成果目標の達成状況

成果目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
本事業により整備した施設等に 係る売上高 (千円)				

※ 事業実施状況報告書又は評価報告書における直近の達成率を記載する。

2 効果の発現状況及び目標が達成されなかった要因

--

※ 要因分析に当たっては、中小企業診断士等による経営指導等に基づき、事業実施による効果及び目標が達成されなかった要因を適切に分析するとともに、具体的に記載すること。また、環境要因については、社会経済動向、関連する施策の状況、実施地域を含む地域全体の動向等の考えられる要因を具体的に記載すること。

3 目標達成に向けた方策

具体的取組方策	
---------	--

--	--

※ 具体的取組方策の内容に新商品の変更を含む場合は、別途事業実施計画書の変更申請を行うものとする。

4 成果目標達成予定年度までの目標値

成果目標	現状 (○年度)	○年度	○年度	○年度	目標達成 予定年度 (○年度)
本事業により整備した施設等に 係る売上高（千円）					

※ 目標達成予定年度までの年数等に応じ、適宜表を削除又は追加するものとする。

5 改善計画に対する第三者の意見

(コメント)

※ 第三者とは「当事者以外の者」又は「その事柄に直接関係していない人」であり、6次産業化や経営改善に係る知見を有し、適切に評価が可能である者。

別紙様式第4号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

農山漁村発イノベーション整備事業（産業支援型）の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策）実施要領（令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知）別記2-3の第12の1の（3）及び2の（3）により、別添のとおり報告します。

（注）実施要領別記2-3の第12の2に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書(産業支援型)

市町村名	事業実施主体名	本事業により整備した施設等に係る売上高(千円)	事業費(円)	負担区分(円)					完了年月日	付加価値額(千円)	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価	都道府県の点検結果及び評価	配点基準等の該当項目チェック欄					備考	
				自己資金		地方公共団体等							交付金	①	②	③	④		⑤
				うち貸付金等	普通債	特別債	その他												
(例)〇〇市	〇〇農協	成果目標(目標年度)	実績(初年度)	達成率(%)	達成率(%)														
		成果目標(第2年度)	実績(第2年度)	達成率(%)	達成率(%)														
		成果目標(第3年度)	実績(第3年度)	達成率(%)	達成率(%)														
		成果目標(第4年度)	実績(第4年度)	達成率(%)	達成率(%)														
		成果目標(第5年度)	実績(第5年度)	達成率(%)	達成率(%)														

<中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>

市町村名	事業実施主体名	中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標(千円、人、等)			事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
		目標の内容	実績	達成率(%)		
(例)〇〇市	〇〇農協	実績(目標年度)				
		実績(第2年度)				
		実績(第3年度)				
		実績(第4年度)				
		実績(第5年度)				
	目標年度					

配点基準等の該当項目チェック欄の番号区分

①B to Bの取組に関するポイントを加算した事業
②HACCPに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業
③農泊、観光消費に関するポイントを加算した事業
④障害者雇用等が加工業務等への従事に関するポイントを加算した事業
⑤事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業

<市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>

市町村名	事業実施主体名	市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標(千円、人、等)			事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
		目標の内容	実績	達成率(%)		
(例)〇〇市	〇〇農協	実績(目標年度)				
		実績(第2年度)				
		実績(第3年度)				
		実績(第4年度)				
		実績(第5年度)				
	目標年度					

- 注1 目標年度までの毎年度において、表中の成果目標、実績、達成率、点検結果及び別添3について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。
- 注2 達成率については最終目標に対する報告年度の達成率及び各年度ごとの成果目標に対する達成率をそれぞれ記載する。各年度ごとの成果目標は別紙様式第1号「事業実施実施計画書16 商品等の販路や需要等の計画」の各年度における売上高とする。
- 注3 付加価値額の欄については、実績年度ごとの「経常利益」、「人件費」及び「減価償却費」の合計額を記載する。
- 注4 点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。記載が待たせない場合には、別添1別紙1に記載する。
- 注5 配点基準等の該当項目チェック欄において、該当がある事業については、「○」を選択する。該当がある事業については、別添1別紙2に取組状況を記載する。
- 注6 目標年度において、実施状況報告書の表題及び表中の下欄部を追加し、評価の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。記載が待たせない場合には、別添1別紙1に記載する。また、別紙様式第4号(別添2)により、目標年度に至った事業実施主体を整理し、当該報告書と併せて報告する。
- 注7 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)及び経営状況の確認できる資料として直前年度の決算報告書を送付する。
- 注8 都道府県が策定する「地域別農業振興計画」に基づいて実施した事業については、「中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標」の欄も記入する。
- 注9 市町村が作成する「市町村戦略」に基づいて実施した事業については、「市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標」の欄も記入する。
- 注10 報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第4号（別添1別紙1）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

（〇〇県 〇年度）

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		成果目標	（目標年度） 〇年		
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)	達成率 (%)		
		実績 (第2年度)	達成率 (%)		
		実績 (第3年度)	達成率 (%)		
		実績 (第4年度)	達成率 (%)		
		実績 (第5年度)	達成率 (%)		

<中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率 (%)	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
(例) 〇〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

<市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標>

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率 (%)	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

注 報告に不要な表は、削除する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産業支援型）

（〇〇県 〇年度）

<事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法>

①B to Bの取組に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取引状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例)〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

②HACCPに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取得状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例)〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

③農泊、観光消費に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例)〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			